

中学生のインターネット依存傾向の予防・改善を目的とした情報モラル教育に関する実践的研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2018-06-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 酒井, 郷平 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00025231

(課程博士・様式7) (Doctoral degree with coursework, Form 7)

学位論文要旨

Summary of doctoral dissertation

専攻：共同教科開発学専攻

氏名：酒井 郷平

論文題目：中学生のインターネット依存傾向の予防・改善を目的とした情報モラル教育に関する実践的研究

論文要旨：

近年、我が国ではインターネット利用者の低年齢化に伴い、子どもたちがインターネットを長時間利用してしまい、心身や日常生活に支障をきたしてしまう問題が指摘されている。特に、最近では「インターネット依存症」と呼ばれる重度の症状だけでなく、重症化する前の段階である「インターネット依存傾向」についての対策が必要である。そこで、医療機関だけではなく、学校教育においても情報モラル教育としてインターネット依存傾向への予防・改善を行う必要がある。しかし、これまで我が国におけるインターネット依存傾向への教育的実践については高校生を対象とした実践が多く、スマートフォンなどでインターネットを使い始める年齢である中学生を対象とした実践的研究はほとんど行われていない。

こうした背景を受け、本研究では、インターネットの利用が増加する中学生を対象に、インターネット依存傾向の予防・改善を目指した授業プログラムの開発・実践を行い、効果を検証することを目的とする。その際、これまで焦点が当てられていなかったインターネット依存傾向についての「自覚」と「自律」を促すことに着目し、開発した授業プログラムを実践することにより、インターネット利用時間やインターネット依存傾向尺度の得点の変容についての考察を行う。

第1章では、我が国におけるインターネット利用の変遷と実態についてまとめ、子どものインターネット依存の問題について論じた。そのうえで、インターネット依存の初期段階であるインターネット依存傾向を対象とした学校教育の必要性について述べ、我が国と海外における子どものインターネット依存への対策について先行研究の整理を行い、中学生段階でのインターネット依存対策の必要性について明らかにした。

第2章では、現状のインターネット依存傾向への指導の課題として、中学生のインターネット依存に関する「自覚」や「自律」を促すことによる教育方法が確立していないことに着目し、質問紙調査によりインターネット依存傾向と「自覚」、「自律」の関係性について

てパス解析による分析を行った。その結果、情報機器への接触行動やインターネットの依存傾向の因子について、有意なパス図が得られた。このことから、中学生のインターネット依存傾向を予防・改善する方法として「自覚」と「自律」に着目した授業プログラムの必要性が示唆された。

第 3 章では、中学生のインターネット依存傾向に関する「自覚」と「自律」を促すことにより、インターネット依存傾向の予防・改善を目指した授業プログラムの開発を行った。授業プログラムについては、「自覚」と「自律」を促すための教育方法について検討を行い、50 分×2 回の授業で構成した。

第 4 章では、開発した授業プログラムについて中学校 2 校で実践を行い、その変容について分析を行った。分析の結果、授業プログラムのそれぞれの目的であるインターネット依存傾向に関する「自覚」と「自律」の変容がみられ、さらに平日のインターネット利用時間、インターネット依存傾向尺度の得点の減少がみられた。以上のことから、本授業プログラムの有効性について明らかとなった。

第 5 章では、開発した授業プログラムの学校教育での活用の可能性について検討するため、他学年への援用に向けた小学校高学年向け授業プログラムの開発・実践と教員研修での授業プログラムの実践を行った。前者については、本研究で開発を行った中学生向けインターネット依存傾向の予防・改善を目指した授業プログラムの知見を援用し、小学校高学年を対象とした授業プログラムを開発し、実践を行った。その結果、タイムマネジメントへの意識やメディアの利用時間について変容がみられたことから、開発した授業プログラムの知見を援用することで他学年に向けた授業プログラムとして改変が可能であることが明らかとなった。また後者については、小中学校を対象とした教員研修において開発した授業プログラムの実践を行い、内容や指導のしやすさについて評価を得た。得られた評価について分析を行った結果、教職の経験年数や情報モラル教育の指導経験の有無により、評価への差がみられなかったことから、開発した授業プログラムは教員の属性を問わず、学校現場で活用できることが示唆された。

第 6 章では、本研究のまとめとして、研究の成果と今後の課題について述べた。成果としては、①本研究で開発した授業プログラムが中学生を対象としたインターネット依存傾向の予防・改善を目指す授業プログラムの有効であることが明らかとなった点、②本研究で定義した「自覚」と「自律」を促すことにより、インターネット依存傾向の予防・改善に関する行動の変容がみられた点、③開発した授業プログラムについて、他学年でも活用できるという汎用性や学校教員にとっての指導のしやすさという学校教育での普及に関する示唆が得られた点の 3 点が挙げられた。また今後の課題として、授業プログラムを他の情報モラル教育の内容と関連させながら、長期的な実践を視野に入れた教育実践の検討などが挙げられた。